

富山県収入証紙・納付済証(レシート形式)はりつけ欄
※はりつけ欄が不足する場合は、裏面に貼付してください。



C2025190100004501

×整 理 番 号	
×審 査 結 果	
×受 理 年 月 日	年 月 日
×登 録 番 号	

年 月 日

登録電気工事業者更新登録申請書

富 山 県 知 事 殿

(〒)

住 所

(電話 ())

氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

印

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第3項の登録を受けたいので、
同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 現在の登録の年月日及び番号
年 月 日、 富山県知事登録第 号

2 営 業 所 等

営業所の名称	所 在 の 場 所	電気工事の種類	主任電気工事士等 の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号
				第 種電気工事士免状 富山県 第 号

3 法人にあっては、その役員の氏名

役職名	氏 名	役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役		取 締 役			
				監 査 役	
				監 査 役	

(備 考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ×印の項は、記載しないこと。
- 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
- 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては※印を付すること。
- 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

住 所

登録申請者 氏名又は名称
(届出者)

法人にあっては
代表者の氏名

印

私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 6 条第 1 項第 1 号から第 5 号（第 4 号）までに該当しない者であることを誓約いたします。

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表取締役			
取 締 役			
		監 査 役	
		監 査 役	

誓 約 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

住 所

登録申請者 氏名又は名称
(届出者)

法人にあっては
代表者の氏名

印

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第 6 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに該当しない者であることを誓約いたします。

営業所の名称	主任電気工事の氏名	電気工事士免状の交付番号等
		第 種電気工事士免状 第 号

雇 用 証 明 書

年 月 日

富 山 県 知 事 殿

住 所

登録申請者 氏名又は名称
(届出者)

法人にあっては
代表者の氏名

印

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 (才)
雇 用 年 月 日	年 月 日

電気工事士免状の写

免 状 貼 付 欄

講習受講記録貼付欄

記事・住所貼付欄

(住所欄に住所を記載のあるもの)

(注) 免状の写しを所定の位置に貼付すること。

営業所位置図及び店舗見取図

$$(\overline{\tau})$$

営業所所在地

(電話： — —)

營業所名

1 最寄駅からの案内図	2 店舗平面図
(注) 方位を記入し、最寄の駅からの道順を記入すること。	(注) 全体の寸法を記入すること。また、道路との位置関係を示し、店舗部分を朱書きすること。
3 写真（正面全景）	4 側面図（任意側）
※ 写真は、標識（登録電気工事業者登録票）が屋外から見えるように設置されていることが確認できるように撮影してください。 撮影時の角度、距離によって<u>揭示状況がわかりにくい場合は、正面全景のほかに確認できる写真をもう1枚撮影してください。</u> なお、写真の枚数が多くなり、この様式に収まらない場合は、別紙に添付してください。	(注) 側面の撮影が可能であれば、写真でも可

備 付 器 具 調 書

氏名又は名称				印
品 名	製造年	製造番号	台 数	製 造 業 者 名
絶 縁 抵 抗 計				
接 地 抵 抗 計				
回路計であって 抵抗及び交流電圧 を測定できる器具				
低 圧 検 電 器				
高 圧 検 電 器				
継 電 器 試 験 装 置				
絶縁耐力試験装置				
合 計	(注) 参照 台			

◎器具の有無（該当の番号を○で囲む）

1 全器具を当営業所で所有している。

2 継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置は所有していないが、必要の際は常に借り入れられる。

借入先名称：_____

(注) 継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を借り入れる場合は、合計台数に含めないこと。

測定器具貸与承諾書

年 月 日付をもって 様から借用の申込のあった電気
器具については、下記により 様の必要に応じて随時貸与することを承諾
いたします。

ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両者
間で調整することとする。

記

1 貸与物件

No.	品 名	製造年	製造番号	製造業者名
1	継電器試験装置			
2	絶縁耐力試験装置			

2 貸出し有効期間

様が継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を購入等の方法により
所有するまでの期間。

3 物件破損の場合

借受人が修繕等の費用を負担すること。

年 月 日

借受人 殿

貸与人氏名又は名称 印